

『マニフェスト白書2007－安倍政権は小泉政権をいかに継承したか－』要点

PHP マニフェスト検証委員会[編]

PHP 総合研究所発行

【検証方法】

- 評価対象: 自公与党の2004年参議院選挙および2005年衆議院選挙のマニフェスト
- 評価方法: 図表1で示すように、マニフェストに示された個別政策が5段階の進捗状況のどのレベルにあるかで点数(「進捗度」)をつけ、さらにその政策の「難易度」を0～1の間で評価し、それらをかけ合わせたものを「達成度」として25点満点であらわすようにしている(図表2)。

図表1: 進捗度と難易度

進捗度

着手(0～5点): 政策の実現に向けて何かを着手したというもっとも初期の段階
検討(6～10点): 実現に向け何らかのかたちで実際の議論などを進めている段階
具体化(11～15点): 議論の段階から、実際の実施に向けた具体的な方策が示される段階
実施(16～20点): 政策を実施する段階
効果(21～25点): 政策を実施した結果として効果があらわれている段階

難易度(0～1点): 政策の実現が比較的容易か困難か

図表2: 個別政策の達成度の計算式

$$\text{達成度}(0\sim 25) = \text{進捗度}(0\sim 25) \times \text{難易度}(0\sim 1)$$

- 個別政策を束ねる政策分野ごとの評価は、「進捗度」「難易度」「達成度」いずれに関しても、その政策分野における個別政策評価の平均値を算出し、それに満点が100点になるように調整。全体の平均は政策分野の得点の平均値。

【04年参院選マニフェストがどれだけ進められたか】

自民

- 進捗度の平均72点(昨年より3ポイントアップ)は「やるといったことをすべて行った＝80点」(やることをすべて行い、期待した効果が出た＝100点)には至らないが、それに向けての取り組みを相当程度実施したと評価できる。
- 「議論の段階あるいはそれ以前」と評価された個別政策は全118項目のうち、昨年と変わらずわずか1項目。「マニフェストに示したことを実施し効果を出しつつある」段階の項目は昨年より6項目増の27項目(全体の23%)。
- 政策分野別(進捗度)では「外交・安保」が最高の76点、最低は「教育」の67点。
- 達成度平均は昨年より1ポイントアップの35点。「外交・安保」が最高の43点。「環境」が最低の22点。一番ポイントを増やしたのは「教育」で、小泉政権下で前回伸ばした得点を、安倍政権に移行してからさらに伸ばした。

* 現在、安倍政権が進めている教育再生に関連する施策は、例えば教員免許更新制の導入や大学の国際競争力の強化など、既に2004年参院選マニフェストから掲げられている。

図表3: 2004年参議院選挙自民党マニフェスト評価

	難易度	2005年6月		2006年9月		2007年5月	
		進捗度	達成度	進捗度	達成度	進捗度	達成度
政治	0.45	38	21	68	32	72	34
行財政	0.59	59	34	70	41	72	42
経済	0.48	58	27	70	33	72	34
生活	0.48	66	31	70	33	72	34
教育	0.60	50	26	62	35	67	39
環境	0.30	68	20	72	22	74	22
外交・安保	0.57	66	37	73	41	76	43
分野平均	0.49	58	28	69	34	72	35

公明

- 進捗度の平均67点(昨年より2ポイントアップ)は「議論の段階から実施に向けた具体的な方策が示され、部分的に実施が開始された」段階。
- 「議論の段階あるいはそれ以前」と評価された個別政策は全123項目のうち、昨年より4項目減の10項目。「マニフェストに示したことを実施し効果を出しつつある」段階の項目は昨年より3項目増え、20項目(全体の16%)。
- 政策分野別(進捗度)では、最高が「経済」と「教育」の73点、最低が「外交・安保」の45点。
- 達成度平均は昨年より1ポイントアップの29点。「教育」が最高の36点。「外交・安保」が最低の19点。3回の評価で一貫して、「教育」が一番高く、「外交・安保」が一番低い。

図表4: 2004年参議院選挙公明党マニフェスト評価

	難易度	2005年6月		2006年9月		2007年5月	
		進捗度	達成度	進捗度	達成度	進捗度	達成度
政治	0.50	54	24	56	25	54	27
行財政	0.42	66	27	70	28	72	29
経済	0.41	58	24	68	28	73	30
生活	0.41	59	24	64	26	68	27
教育	0.51	69	34	71	35	73	36
環境	0.43	59	22	63	23	62	23
外交・安保	0.43	43	18	44	19	45	19
分野平均	0.45	61	26	65	28	67	29

【05年衆議院マニフェストがどれだけ進められたか】

自民

- 進捗度の平均66点(昨年より3ポイントアップ)は「議論の段階から実施に向けた具体的な方策が示され、部分的に実施が開始された」段階。
- 「議論の段階あるいはそれ以前」と評価された個別政策は全148項目のうち、昨年より6項目減の10項目。「マニフェストに示したことを実施し効果を出しつつある」段階の項目は昨年より3項目増え、12項目(全体の8%)。
- 政策分野別(進捗度)では、最高が「政治」と「外交・安保」の72点、最低が「行財政」の61点
- 達成度平均は昨年より2ポイントアップの30点。「外交・安保」が最高の41点。「経済」と「教育」が最低の24点。伸び率自体は低いものの、全分野がほぼ同じ伸び率を示しており、小泉政権から安倍政権に移行してからも、何を重視して進めるかというスタンスは変わっていないと解釈できる。

図表5: 2005年衆議院選挙自民党マニフェスト評価

	2006年9月			2007年5月		
	進捗度	難易度	達成度	進捗度	難易度	達成度
政治	69	0.53	37	72	0.53	39
行財政	58	0.45	26	61	0.45	27
経済	65	0.37	23	67	0.37	24
生活	63	0.39	24	67	0.39	25
教育	60	0.38	22	64	0.38	24
環境	59	0.50	27	62	0.50	29
外交・安保	68	0.58	39	72	0.58	41
分野平均	63	0.46	28	66	0.46	30

公明

- 進捗度平均64点は「議論の段階から実施に向けた具体的な方策が示され、部分的に実施が開始された」段階。前回から7ポイントと比較的大きな伸びを示した。
- 参院マニフェストで進捗が伸びず、衆院マニフェストで進捗を伸ばした理由の1つは、公明党は多くの個別政策をほぼ同じ形で、参院マニフェストから衆院マニフェストに移しているが、その過程で、進捗の見込みのないものは含めず、代わりに進捗が期待できる新しい公約を盛り込んだため。
- 「議論の段階あるいはそれ以前」と評価された個別政策は全161項目のうち、昨年より11項目減の17項目。「マニフェストに示したことを実施し効果を出しつつある」段階の項目は昨年より4項目増え、13項目(全体の8%)。
- 政策分野別(進捗度)では、最高が「経済」の76点、最低が「政治」の47点

●達成度平均は昨年より3ポイントアップの27点。「政治」が最高の34点。「生活」が最低の22点。「政治」の伸びが、14ポイントアップと極めて高いが、これは公約に掲げた「18歳選挙権の実現」で、同内容が規定された国民投票法案が166国会で成立したため、得点を大幅に上げたことが大きな理由である。

図表6：2005年衆議院選挙公明党マニフェスト評価

	2006年9月			2007年5月		
	進捗度	難易度	達成度	進捗度	難易度	達成度
政治	33	0.70	25	47	0.70	34
行財政	58	0.49	29	65	0.49	31
経済	66	0.37	23	76	0.37	25
生活	57	0.36	21	61	0.36	22
教育	63	0.37	23	65	0.37	24
環境	65	0.36	23	67	0.36	24
外交・安保	57	0.45	26	61	0.45	27
分野平均	57	0.44	24	64	0.44	27

*全体を通じて、予算が減額されているODA関連の項目や、公約への取組に関わる議論が途絶えている項目などについては、減点の対象とした。